

Ⅲ 次世代産業創造プロジェクト

次世代産業創造プロジェクトの取り組みの概要

■ ヘルスケアイノベーションプロジェクト

① 第5期計画ver.3の取り組み

産学官金が連携して、ヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化を支援することで、県外企業の誘致を促し、ヘルスケア関連産業の集積とイノベーションの創出を図る「ヘルスケアイノベーションプロジェクト」を進めています。

支援企業と県内関係機関との交流の場を設け、支援企業の技術・サービスと県内関係機関の課題の相互理解を深めることで、実証実験などの連携事業を促進します。

また、実証実験を支援する補助金の要件を見直し、より多くの企業が活用できるように見直しを行います。

こうした取組を通じて支援企業の事業化を後押しすることで、県内への拠点開設につなげていきます。

■ アニメプロジェクト

① 第5期計画ver.3の取り組み

産学官金が連携して、アニメクリエイターの育成を通じてアニメ関連企業を呼び込むことで、県内にアニメ産業を集積し、若者や女性の雇用の創出や地域産業活性化につなげる「アニメプロジェクト」を進めています。

人材育成の取り組みとして、県内外の生徒・学生を対象とした講座や情報発信を拡充するとともに、アニメを教えることができる専門人材が県内にいない場合でも、効果的に学習が進められる教材の導入の可能性を検証するワークショップを新たに実施します。

企業誘致については、コンテンツ産業を基幹産業として位置づけるといった国の動きにも呼応し、高知アニメクリエイター聖地プロジェクトとの連携・役割分担のもと、取り組みを推進します。

■ グリーンLPガスプロジェクト

① 第5期計画ver.3の取り組み

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、豊富なバイオマス資源を持つ本県ならではの取組として、グリーンLPガスの地消地産モデルの実現に向けたプロジェクトを立ち上げ、早期の社会実装を目指して取り組みを進めています。

海藻の陸上養殖といった新たな取り組みが進む中、令和8年度は、グリーンLPガスへの活用の可能性を踏まえた県内のバイオマス資源の調査や効率的な収集方法の検討、参画企業の掘り起こしなど、令和10年度から予定されている実証実験の支援体制の構築に向けた取り組みを進めます。

目的

産学官金が連携して、スタートアップ企業等のデジタル技術等を活用したヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化をサポートすることで当分野への県内企業の参画や県外企業の誘致を促し、ヘルスケア産業の集積とイノベーションの創出を図る。

現状・課題

【現状】 (R8.3月末時点)

(1) プロジェクトの取組

- ①プロジェクト支援案件：14件（うち11件支援中）
- ②実証実験に協力してくれるパートナー機関（県内市町村・医療機関）：13機関

(2) 県内外企業のプロジェクト参画促進

- ①ヘルスケア関連企業と県内自治体・医療機関との交流会を開催
ヘルスケア関連企業5社、県内自治体・医療機関：7機関、マッチング件数：5件

(3) プロジェクト支援案件の事業化支援

- ①ヘルスケア産業実証実験支援事業費補助金（拠点設置要件あり）
申請件数（R5～R7累計）：10件、採択件数（R5～R7累計）：5件

【課題】

- (1) プロジェクト支援企業は増えてきたが、支援企業の事業化・県内への拠点設置の促進を後押しする取組が十分でない。
- (2) 健康経営の広がりを背景に、企業向けのヘルスケア関連製品・サービスの市場の伸びが期待されるが、民間企業を実証先として活用し市場開拓につなげたいという、支援企業のニーズに十分応えられていない。

令和8年度の取り組み

交流・マッチングの場づくり

プロジェクト支援企業の事業化・県内定着の促進に向けた交流機会の創出

- ①実証実験の実施等を通じたプロジェクト支援案件の事業化等を促進するため、支援企業と市町村や医療機関の交流会を開催
- ②学生との交流会を開催

拡

人材育成・供給

医工連携による産業人材及び高度研究人材の育成・供給
高知大学ヘルスケアイノベーションコース及び高知工科大学データ&イノベーション学群等の卒業生等をプロジェクト支援企業につないでいく。

財政支援

新製品・サービスの事業化に向けた実証実験に係る経費を補助

ヘルスケア産業実証実験支援事業費補助金の実証先に県内市町村・医療機関に加えて、
県内企業を追加

- ・採択件数：3件（5,000千円×3件）
- ・補助金額：上限 5,000千円、下限 1,000千円
- ・実証先：県内の市町村・医療機関・企業

拡

伴走支援

プロジェクト支援案件への専門家による伴走支援を実施（最長3年間）

関係機関へのつなぎ、実証フィールドの確保支援、県内高等教育機関との研究開発支援等

アニメクリエイターの育成を通じてアニメ関連企業を本県に呼び込むことにより、県内にアニメ産業を集積し、若者や女性の雇用創出や地域産業活性化につなげる。

現狀・課題

背景	現状	課題
● 人口減少が止まらない中、「アニメ産業の集積」は強力な人口減少対策の一つ ● アニメ関連企業の地方への進出の目的は「人材確保」であることから、一定のスキルを持つアニメ人材を輩出できることが企業誘致に不可欠 ➡ <u>人材育成と企業誘致の取り組みを両輪で推進</u>	(1) 若者を対象に、アニメクリエイター講演会・体験講座・アニメ教室を実施 (2) 県内の専門学校が実施するアニメ教育プログラム構築を支援	課題 1 (1) 情報・機会の不足 県内の若者にとってアニメ産業の職業としての魅力や仕事内容が十分に伝わっていない (2) アニメ教育の指導者不足 県内で専門的なアニメ教育環境を構築するために必要な、専門人材が不足している
企業誘致	(1) これまでのプロジェクトのPR・取り組みの結果、企業からの進出に向けた問い合わせが増加	課題 2 (1) アニメ人材の出口不足 専門学校がアニメ学科等を設置するためには出口（アニメの就職先）が県内に必要だが、現時点では企業の進出が進んでいない

5期計画(令和9年度)の目指す姿

目標値

県内におけるアニメ制作企業従事者数
: 120人 (R9)

出発点(R4):28人 ⇒ 現状(R7):21人

<人材育成>

企業が求めるアニメクリエイター人材を育成すること、さらなる企業誘致につなげる

<企業誘致>

アニメ関連企業の誘致を進めることで、若者や女性、UTターン者の受け皿となる雇用を創出

令和8年度の取り組み

強化1

人材育成

強化2

企業誘致

強化1

人材育成

：県内の生徒・学生等を対象に、アニメの仕事や制作の魅力を学び、将来、県内アニメ企業に就職する人材を育成

強化2

企業誘致

：産学官金連携による誘致体制

【強化のポイント】

①中長期的な人材育成

ア

県内の生徒・学生等を対象に、アニメへの興味・関心を喚起するイベント等を拡大して開催

ア

アニメクリエイター講演会×1回、アニメ制作体験講座×1→2回、まんが・アニメ教室×10回

イ

県内外の生徒等に向けた本県の取り組みについて、発信回数と発信コンテンツの両面での強化を実施

ウ

アニメクリエイター・聖地プロジェクトが実施する、「アニメ祭」等での人材育成の取り組みへの支援

②専門人材の育成

ア

教える人材の不足に対応できる教材導入の可能性を検証するワークショップを実施

イ

当該教材を使った教育を県内でサポートできる人材もあわせて育成

ウ

ワークショップ受講者の県内アニメ関連企業への就職を後押し

高

↑

↓

低

即戦力人材の育成

教育機関での専門教育

アニメに特化した教育

アニメの仕事への興味・関心喚起

アニメ人材の裾野拡大

計画中的のもの

→現在は、中長期的な人材育成に注力しているが、企業誘致の進捗とともに、より雇用創出に直結する上位層の取り組みにシフトしていく方針

スキル

↑

↓

スキル

専門人材の育成

新

アニメ教材を活用したワークショップ

拡

アニメ制作体験講座

ア

アニメクリエイター講演会

拡

アニメ祭等での人材育成(ワークショップ等)

拡

情報発信(X、LINE等)

サポート人材として協力

サポート人材の育成

専門学校アニメ学科

丸の内高校まんが・アニメコース

教材として活用

GEARでの人材育成

アニメ企業に就職

高知への進出

アニメ人材を地方に求める東京等のアニメ制作企業

①充実した誘致補助制度

人材確保及び育成に有利な全国トップクラスの補助制度（企業誘致課の誘致補助金に統合）

②アニメクリエイター聖地プロジェクトとの連携

聖地プロジェクトとの連携・役割分担の下、企業誘致を推進

取り組みの階層

小学生

中学生

高校生

大学・専門生

社会人

取得の段階

低

高

現状・課題

(1) 新たな触媒開発・実証実験に向けて

- ① 原材料の確保
ア ガス生産に有用なバイオマスの種類及び資源量が現時点では未確定
イ 触媒開発の進展に応じ、速やかに事業化の検討が行えるよう、原材料となりうる資源の賦存量の把握が必要
- ② 実証実験・事業化に向けた体制構築
触媒開発の状況などを踏まえ、実証実験・事業に向けた体制の構築が必要
- ③ 事業化のアドバンテージの創出
グリーンLPガス製造過程において本県の優位性を確保できる項目の検討が必要

(2) 参画事業者の掘り起こし

- ① 高知県グリーンLPガスプロジェクト推進会議の設立(令和4年5月)
触媒が開発段階であるため、事業化を見据えた参画希望者が少ない
(会員数41者)
- ② 生産に向けた県内事業者の育成・誘致
ガス製造の前工程処理方法等が確定していないため、まだ育成・誘致段階に至っていない

5期計画（令和9年度）の目指す姿

高知県の様々なバイオマス資源（木質系、マリン系、農業残渣、ペーパースラッジ等）を活用した、グリーンLPガスの地消地産モデルの確立に向け、資源量の把握や実施事業者の掘り起こし等に取り組み、令和10年度から予定されている実証実験の実施体制を構築する。

令和8年度の取り組み

(1) グリーンLPガスの材料となるバイオマス資源の供給システムの構築

- ① 引き続きバイオマス資源量の把握を行うとともに、その効率的な収集方法について検討する
- ② 海藻の陸上養殖など新たな取組が進む中、各バイオマス資源のグリーンLPガスへの活用の可能性について、今後更に関係機関などへ聞き取りを行い、検討を進めていく

(2) グリーンLPガスの生産に向けた県内事業者の育成又は誘致

(3) グリーンLPガスの実証実験に向けた実施体制の検討

- ① 触媒開発の進捗と並行しながら、まずは、令和10年度に予定している県内での実証実験等の内容及び参画事業者の発掘を進め、具体的な実施体制について検討を進める

【構想スケジュール】

地消地産のビジネスモデル（高知モデル）の実証

